

施策の展開 Ⅲ「情勢の変化に対応できる強い体質の人材と経営体の育成」

～「健全かつ活力ある水産業の構築」（条例第8条第1項第3号関係）～

【取組状況・成果】

1 効率的で安定的な経営体の育成・強化

経営管理能力の向上による効率的で安定的な漁業経営体の育成を目指して、地域の中核的漁業者や意欲のある漁業者等を対象に、簿記研修の開催や個別経営体への経営診断、経営改善に向けた指導・支援を行いました。

また、漁業経営の近代化等を図るために必要な資金の融資及び利子補給を行うとともに、漁業共済制度への加入を促進し、漁業経営の維持安定を図りました。

[農林水産経営支援課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 中核的漁業者の育成及び協業化・法人化への取組支援

中核的漁業者及び制度資金活用者を対象に経営改善に向けた指導・助言を実施しました。また、経営改善計画認定者に対し、計画の適正な遂行のための支援を行いました。

[農林水産経営支援課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

※平成21年度実績

- | | |
|-----------------|-------|
| a. 中核的漁業者支援 | 2経営体 |
| b. 制度資金活用者支援 | 1経営体 |
| c. 漁業経営改善計画作成支援 | 30経営体 |

(2) 専門家の派遣などによる漁家経営における経営管理能力の向上

イ 中小漁業者の経営管理能力向上と財務体質の改善を図るため、パソコン簿記講習会等の経営研修会を企画実施しました。

[農林水産経営支援課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

※平成21年度実績

- | | |
|---------|------|
| a. 集団指導 | 10集団 |
|---------|------|

ロ 円滑な経営指導と県内の経営指導体制の充実を図るため、漁協営漁指導職員及び水産業普及指導員を対象とした経営指導基礎研修会を実施するとともに、財務・税務基礎研修へ水産業普及指導員を派遣し、経営指導の向上に努めました。

[農林水産経営支援課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

※平成21年度実績

- a. 経営指導基礎研修会 1回 (※36名参加)
- b. 財務・税務基礎研修 1回 (※3名参加)

ハ 厳しい経営環境に直面する漁業者が、各種支援施策による経営改善の取組を効率的に推進できるよう、水産業界が連携した経営相談・支援体制の充実を図るため、業界内に開設した「水産業界経営相談室」に対して支援を行いました。

[農林水産経営支援課]

※ 平成21年度実績

経営相談件数：43件
各種経営支援：105件

(3) 漁業共済制度や漁業経営安定対策（積立ぶらす）の活用推進

漁業者に対する漁業共済制度の理解の推進及び共済への加入促進を図るため、宮城県漁業共済組合の加入促進活動に指導・助言を行うとともに、同組合と水産業界普及指導員が連携して、地区説明会や各種研修会時に説明を行う等啓発普及に努めました。

また、現行の漁業共済保険機能に加え、比較的浅い収入減少による漁業経営の影響を緩和する全国的な制度である「漁業経営安定対策事業（積立ぶらす）」の活用促進を図るため、宮城県漁業共済や宮城県漁業協同組合、系統機関と連携し、本制度の普及に努めた結果、28経営体が積立ぶらすに加入することとなりました。

[農林水産経営支援課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

※ 平成21年度実績

積立ぶらす加入実績：28件
のり養殖経営体：24経営体
ぎんざけ養殖経営体：3経営体
わかめ養殖経営体：1経営体

(4) 各種制度資金の効率的な活用と普及

漁業経営の近代化、資本装備の高度化の推進、経営不振者の再建等を図るため、制度資金の融通、利子補給及び預託による協調融資を行いました。

[農林水産経営支援課]

※平成21年度実績

- a. 利子補給等 46,635千円
- b. 預託 1,500,000千円
- c. 貸付 72,110千円

(5) 漁船漁業の構造改革により経営体質の強化

気仙沼、石巻、塩釜の地域プロジェクト協議会において、近海マグロ延縄漁業（気仙沼）、沖合底びき網漁業・小型機船底びき網漁業（石巻）及び遠洋底びき網漁業（塩釜）の構造改計画の策定を支援しました。

[水産業振興課]

【主な事業】

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名
農林水産経営支援課	2,047,377 [1,550,062]	漁業経営改善支援強化事業 水産金融対策費
水産業振興課	4,060 [4,004]	漁船漁業構造改革促進支援事業

2 人材の育成と確保

将来にわたり水産業を担う人材の育成と確保を図るため、就学者を対象とした漁業体験学習や青年・女性漁業者等を対象とした学習会等を実施したほか、担い手団体が実施した研修事業、研究活動及び魚食普及等の活動に対して助成・指導を行い、地域漁業及び次代を担う意欲と能力にあふれる担い手の確保・育成に取り組みました。[水産業振興課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 漁業士、青年部及び女性部を中心とした人材育成の強化

イ 漁業士として地域振興に係る実践力向上を図るため、富山県黒部市等において、くろべ漁業協同組合が行っている直販・加工・食育活動等の取り組みについて研修を実施しました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ロ 水産業改良普及活動を通じて、青年・女性漁業者等を対象に漁業技術・経営管理の向上のための学習会・先進地視察研修会を8回実施しました。

また、漁協青年グループ及び女性グループの自主的活動を促進するため、日ごろの研究活動及び地域活動を発表する青年・女性漁業者交流大会を開催しました。

さらに、中核的漁業者協業体として認定された2グループに対して、種苗生産技術、経営管理、補助事業実施に係る事務手続等について指導・支援を行いました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ハ、県単位で組織する沿岸漁業担い手団体である宮城県漁業協同組合青年部が実施した「水産青年フォーラム」及び宮城県漁協女性部連絡協議会が実施した「みやぎの海の子作文コンクール」等の担い手育成事業に対して支援を行いました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(2) 水産業の次代を担う人材などへの教育的取組の推進

イ 水産業への理解を深めるため、小学生を対象とした「海の先生出前講座」を漁業士会南部支部が開催するとともに、中学生から大学生までを対象とした就業体験学習会及び漁業啓発学習会を実施しました。

中学生については、気仙沼地区（15人参加）と石巻地区（8人参加）の2地区で、それぞれ水産業に関する幅広い基礎知識を総合的に習得する学習会を2日間実施しました。高校生、大学生については、水産高等学校生徒（3人参加）を対象に実践的な就業体験学習を実施しました。

[水産業振興課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所及び水産技術総合センター]

ロ 漁村・漁業体験交流事業を、1月21、22日に石巻市桃浦地区で開催しました。過疎化による担い手不足に悩む宮城県漁協石巻地区支所がの全面協力のもと、漁業を志す2名の男性が刺し網漁やカキ養殖について学びました。

[東部地方振興事務所]

(3) 新規就業者、Iターン及びUターン者等の円滑な参入の促進

新規就業者の確保を目的として、「みやぎジョブカフェ」が主催する合同企業説明会の「就農等支援コーナー」に参加し、宮城の水産業紹介及び就業に係る個別相談に対応しました。

また、宮城県漁業協同組合と連携し、沿岸漁船漁業者に求人に係る聞き取り調査を実施することで、新規就業者、後継者の実態を把握しました。

[水産業振興課]

(4) 遠洋・沖合漁業従事者の幹部船員・乗組員の養成

漁業就業者不足の深刻な状況に対処するため、漁業就業者の確保のための各種イベントにおいて宮城県の出展ブースを設け就業希望者への支援を行いました。また、気仙沼市内において開催された「船員就業フェア」を支援しました。

[水産業振興課]

(5) 新たな発想、視野の広い人材の育成のための他産業との交流促進

本県農林水産業の各担い手団体が一堂に会し、山・里・海を取り巻く環境をテーマとして、各産業の現状を視察しながら様々な問題や課題について検討するとともに、環境に対する意識を深め生産活動へ反映させていくことを目的とした一次産業交流会の開催を支援しました。

[水産業振興課]

(6) 起業活動や漁村文化の伝承活動など、女性及び高齢者による地域活動への支援

農山漁村の女性団体が主催する「農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会」を後援するとともに、漁村女性の起業化と経営の安定化を目的として、「魚食と漁協女性部の役割」、「水産物の価格向上、付加価値向上」等について、宮城県漁協女性部連絡協議会の会員を対象に経営等改善講習会を開催する等、女性団体の活動を支援しました。

[水産業振興課]

【主な事業】

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名
水産業振興課	4,321 [3,514]	沿岸漁業担い手活動支援事業 2,564 [1,810] 水産業改良普及事業 1,757 [1,704]

3 水産業に関する団体の育成強化

水産業の振興、漁村地域の活性化等の中核となる水産業協同組合組織の強化を促進し、かつ、健全な育成を図るため、系統団体と連携し一県一漁協体制の構築を推進するとともに、指導及び常例検査等を通じて適切な業務執行体制の確保及び経営改善に努めました。

また、各水産業協同組合及び水産加工業協同組合の任意組織である青年部・女性部・研究会等の育成強化を図るため、これら組織が企画する各種研修会への講師派遣及び組織の運営協力等を行いました。[農林水産経営支援課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 漁協等の指導事業を中心とした取組、連携促進による経営基盤強化

イ 水産業協同組合の業務及び会計の状況について、合法性、合目的性及び合理性等の観点から検査を実施し、組合の健全な運営の促進及び執行体制の強化を図りました。

[農林水産経営支援課]

※平成21年度実績 9組合

ロ 安定的な経営・事業運営基盤の確立のため、一県一漁協体制構築の取組に対する指導・支援を行いました。

[農林水産経営支援課]

(2) 漁協経営の健全性の確保

漁協の中でも、信用事業や共済事業を行う漁協については、その業務の公益性に鑑み、経営の健全性の確保及び利用者の保護を図る観点から種々の規制や特別な措置が設けられているため、指導部門と検査部門が連携し、必要な指導等を行いました

[農林水産経営支援課]

(3) 信用事業の基盤と機能の強化

系統ルールであるJFマリンバンク基本方針に基づき、農林中央金庫と連携しながら、県内唯一の信用事業実施組合である宮城県漁協の法令遵守状況、経営体制やリスク管理体制の整備状況等をモニタリングし、必要な指導・助言を行いました。

[農林水産経営支援課]

(4) 漁協などの研究会、青年部・女性部など担い手組織の育成強化

イ 漁協青年部、女性部等が行う地域活動や各種養殖試験等の取組に対して、指導・助言を行いました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ロ 水産業改良普及活動を通じて、各水産業協同組合の任意組織である青年部等の育成強化を図るため、これら組織の運営を指導するとともに、各種研修会への講師派遣や組織の運営協力等を行いました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ハ 気仙沼、石巻、女川、塩釜の各地区の水産加工研究会及び当該4団体が構成する宮城県水産加工研究団体連合会の事業について支援しました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(5) 青年部・女性部の視点を生かした漁協経営の推進

漁業士が宮城県漁業協同組合の現況及び今後の販売体制等について研修し、浜の若手漁業者への指導力を向上することを目的として、6月5日、宮城県漁協と漁業士会の初めての意見交換会を開催しました。

[水産業振興課]

【主な事業】

課 名	事業費 (千円) [決算額]	事 業 名
農林水産経営支援課	2,891 [2,074]	水産業団体指導費 水産業協同組合指導事業 漁協組織強化事業 水産業協同組合検査事業
水産業振興課	2,564 [1,810]	沿岸漁業担い手活動支援事業(再掲)

4 労働環境の整備

後継者、女性及び高齢者の労働条件の緩和及び安全性の向上に対応するため、省力化・近代化施設及び効率的で安全な漁港づくりを推進し、労働環境の整備に努めました。

[水産業基盤整備課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 快適な労働環境の確保と労働条件の緩和及び安全性への取組推進

快適な労働環境と労働条件の緩和、そして、安全性の向上を目指し、各種の漁港漁場整備を実施しました。[水産業基盤整備課及び気仙沼・東部・仙台地方振興事務所]

(2) 省力化・近代化施設の整備及び効率的で安全な漁港づくりの推進

※平成21年度の漁港整備実績 [水産業基盤整備課]

事業名	概要
特定漁港漁場整備事業	水産物の生産及び流通の拠点整備を目的とし、気仙沼漁港外2港で外郭・係留施設等の整備を実施しました。
広域漁港整備事業	水産物の生産及び流通の拠点整備を目的とし、松岩漁港外7漁港で外郭・係留施設等の整備を実施しました。
地域水産物供給基盤整備事業	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、狐崎漁港外11漁港で外郭・係留施設整備を実施しました。
漁港改良事業費	補助対象とならない漁港施設の改良を行うもので、15漁港で実施しました。
漁港再生交付金	漁村の再生を支援するため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境施設の効率的整備を行うもので、宿舞根漁港ほか2漁港で事業を実施しました。

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [決算額]	事 業 名
水産業基盤整備課	2,914,768 [1,611,440]	特定漁港漁場整備事業 広域漁港整備事業 地域水産物供給基盤整備事業 漁港改良事業費 漁村再生交付金 漁港施設管理費(公害防止施設含む) 沈廃船対策事業

○漁業者団体の活躍～全国青年・女性漁業者交流大会について～

(関連事業：沿岸漁業担い手活動支援事業)

1 経緯

全国青年・女性漁業者交流大会は、全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表するとともに、広く相互の知識や研究を交流し深めることによって、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的として、全国漁業協同組合連合会の主催により、毎年開催されており、本年度で15回目となります。

本県からも毎年、青年部および女性部の各代表の2団体が参加しています。

2 概要

平成21年度の全国青年・女性漁業者交流大会は、平成22年3月8、9日に東京都千代田区の東京国際フォーラムにおいて5分科会に全国から49団体が出場して開催されました。

本県からは、昨年8月に南三陸町スポーツ交流村で開催された宮城県青年・女性漁業者交流大会において最優秀賞を受賞した宮城県漁業協同組合石巻地区支所青年部と宮城県漁業協同組合大谷本吉支所女性部おばちゃん倶楽部の2団体が参加しました。

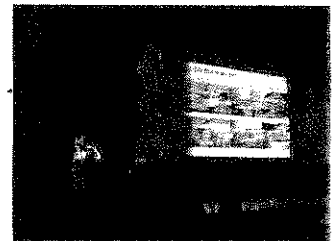
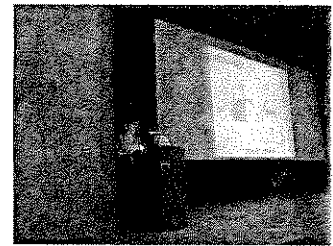
「漁業経営改善部門」に参加した石巻地区支所青年部の阿部裕一氏からは「カキ生産の省力化～【ゆとり】ある生産活動を目指して」と題して、これまでカキ生産作業の中で、一番労力が掛かっていたカキ剥き作業の作業時間を短縮し、身体への負担を軽減させるためにカキ剥き共同処理場の改装を行い、成果をあげた取り組み内容が発表されました。

本取り組みについて、他地区の生産者も頻繁に見学に訪れており、今後のモデルとなり他の地区へも波及していくことが望まれます。

また、「流通・消費拡大部門」に参加した大谷本吉支所女性部おばちゃん倶楽部の齋藤節子氏からは「みんなの笑顔が元気の源～味、技をつないで13年～」と題して、地産地消へ向けた取り組みについて発表しました。食の安全性への消費者の関心が高まる中で、地場産品を無駄にすることなく、長年培ってきた加工技術を活かし、それらを有効利用するために、新しい加工品を作り地域に広めた取り組みが評価され、見事、JF全国女性連・JF全国漁青連会長賞を受賞しました。

また、大谷本吉支所女性部おばちゃん倶楽部では、地域食材を学校給食に提供する本吉町地域食材提供連絡協議会に参加し、ワカメやフノリ等を提供し、生産現場の様子を直接生徒に伝える活動を行っています。こうした取り組みが評価され、平成20年度「食材王国みやぎ推進優良活動表彰」を地産地消部門で受賞しています。

今後も本県から優れた取り組みを実施する青年・女性漁業者が評価され、他団体にも、その取り組みが波及していくことが望まれます。



(水産業振興課)

○パソコン簿記による経営管理について

(関連事業：漁業経営改善支援強化事業)

1 経緯

将来に亘る水産業の継続には、所得の向上と安定した所得を確保することが必要であり、そのためには技術力・情報活用力に加えて「経営管理能力」が不可欠です。特に、近年の厳しい経営状況下においては、自己の経営を的確に把握し、慎重な経営計画を作成の上、経営改善に取り組むことが必要です。しかし、多くの漁家経営体では、家計と経営が明確に分離されておらず、いわゆるドンブリ勘定といった状況にあります。

先の経営改善に取り組む上で、まずこうしたドンブリ勘定から脱却し、複式簿記による家計と経営の分離が不可欠であり、素人でも手軽に複式簿記に取り組める「パソコン簿記」の普及支援を行っております。

2 概要

○目的：簡易会計ソフトを用いて自らの経営状況を自分でパソコンに入力することで、経営管理の関心を高め、青色申告決算書の作成及びデータに基づく経営管理改善を促すことを目的とする。

○講習会講師：民間のパソコンスクール講師

○実施時期：受講者の希望にあわせて実施

○実施場所：漁業協同組合事務所、公民館等

○講習会時間：12～16時間

○講習会定員：10名程度

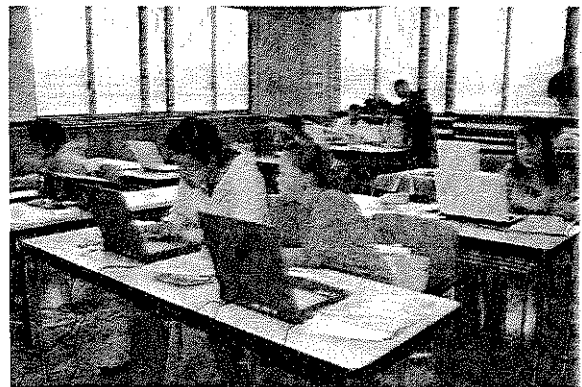
○準備する物：パソコン、パソコン簿記用ソフト及びテキスト料（13,000円程度）

3 取組状況

平成21年度は、県漁協5支所及び女性漁業士延べ37名に対してパソコン簿記講習会を開催しました。そのうち、11名がパソコン簿記により青色申告決算書を作成することができました。

自分で青色申告決算書を作成できた達成感とともに、経営管理の必要性を実感された方も多数みられました。

また、講習会終了後も定期的に支所に集まり、各々が入力作業を行うようなグループ活動にまで発展した支所もありました。



4 今後の取組

国や県の支援策には、複式簿記による経営管理を行っていることを要件とするものが多く展開されるようになってきました。パソコン簿記の短期的な目標は、青色申告決算書を作成することではありますが、決算書を税務申告のみで終わらせるのではなく、その決算書から経営実態を把握するとともに、今後の経営計画の作成や経営改善を図ることが大事です。

今後とも、平成20年4月に開設した水産業経営相談室や宮城県漁業協同組合との連携を図り、パソコン簿記の普及支援に努めるとともに、経営管理能力の向上を図るべく決算書の読み方等、経営研修会の開催も行っております。

(農林水産経営支援課)

○ギンザケ隔日給餌養殖による収益向上の取組について

(関連事業：平成14年県単独試験研究事業)

1 経緯

ギンザケ養殖は、飼料費が生産コストの約60%を占めており、収益を向上させるためにいかに成長を落とさずに飼料費を削減するかが課題となっています。

水温10℃以下では摂食後、餌の消化が鈍くなることから、水温の低い期間2日に1回の給餌とすることで餌を長く消化管に留め、しっかりと体内で消化させ、効率的に吸収させる「隔日給餌法」を導入し、飼料費の削減を目指しました。

2 概要

宮城県漁協志津川支所戸倉出張所のギンザケ漁業者の取り組みとして、平成21年1月21日から4月13日まで隔日給餌を実施し、その効果を調べるために定期的に隔日給餌・毎日給餌両試験区の魚の尾叉長、体重、肉色を測定しました。

供試魚は種苗の由来が同一で、平成20年11月11、14日に搬入されたものです。試験は同一の養殖業者が同じ由来の種苗を2基の生け簀に収容できなかったことから、異なる養殖業者間で比較しました。

試験結果として、開始時は尾叉長・体重の両試験区の差はみられませんでしたが、終了時には毎日給餌区のほうがやや大きくなりました。しかし、試験期間中の飼料効率（餌量に対する魚体の成長度合い）を比較すると、隔日給餌区の方が毎日給餌区よりも大きくなり、隔日給餌により効率的な給餌が行われたと考えられました。

また、両区の供試魚の筋肉の色には違いがみられませんでした。



試験期間中の隔日給餌と毎日給餌の筋肉の色比較

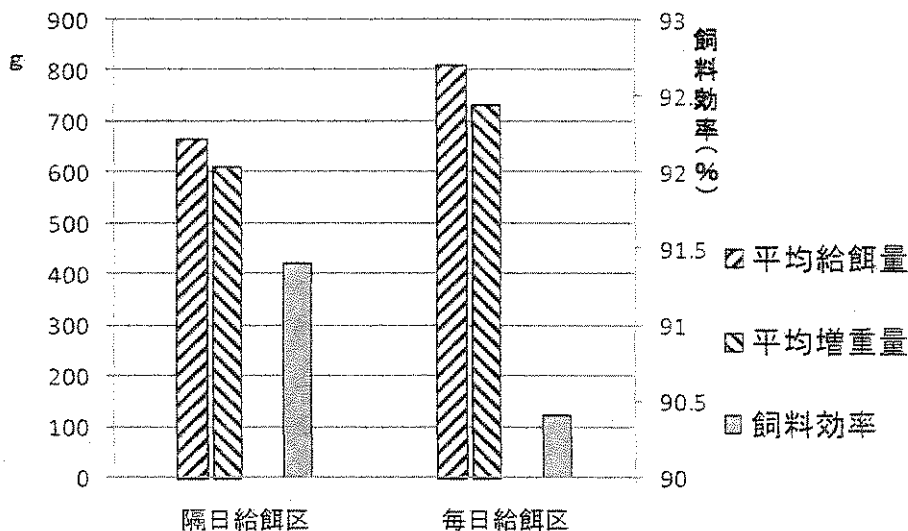


図 試験期間中の隔日給餌と毎日給餌の平均増重量・給餌量、飼料効率

3 今後の取組

隔日給餌法は魚を飽食状態にさせることが基本ですが、飽食したかどうかの見極めは養殖業者の判断によることから、さらに複数の養殖業者による試験データを積み重ねていく必要があります。

また隔日給餌の経営上の効果を明らかにして、今後普及に努めます。

(水産技術総合センター気仙沼水産試験場)

○漁船員の雇用確保対策について

(関連事業:漁船漁業担い手確保育成事業)

1 経緯

漁業就業者は減少傾向にあり、特に、遠洋・沖合漁業では海技資格を有する幹部乗組員の高齢化が進んでいます。このままでは、漁船を運航する乗組員がいなくなり、操業することができず水産物の安定供給が困難となってしまいます。

そのため県では、乗組員の高齢化が進んでいる遠洋・沖合漁業等への新規就業者と幹部乗組員を確保するための「就業促進フェア」を開催する団体に対して支援を行っています。

宮城県北部船主協会では、昨年度に引き続き気仙沼市内において「船員就業フェア」を開催しました。フェアは、海技資格を持つ経験者や海技資格取得を目指す船員に加え漁業未経験者をも対象とし、今回は未経験者の年齢制限を22歳以下としていましたが、今回は28歳以下に引き下げての開催となりました。

2 概要

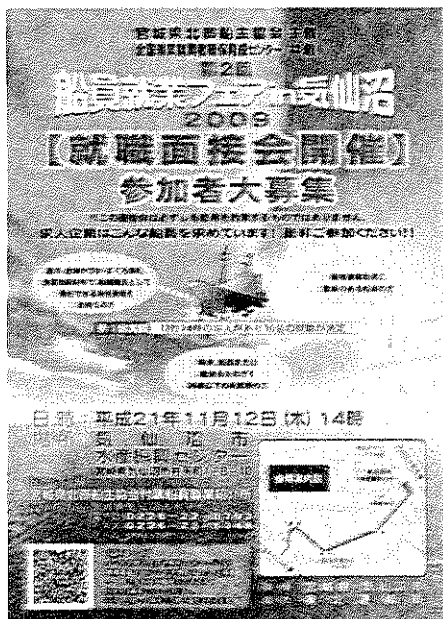
気仙沼市内の遠洋・近海まぐろはえ縄漁船、取締船を所有する12社が28人の乗組員を募集したところ、33人から申し込みがあり、フェア当日は、会場内に設けられた各ブース内で面接が行われました。面接の結果、6人が内定・採用となり、そのうち5人は新卒予定者でした。なお、内定・採用の内訳は、遠洋まぐろはえ縄漁船4人、近海まぐろはえ縄漁船1人、取締船1人でした。

■第2回 船員就業フェアinけせんぬま 就職面接会

日時：平成21年11月12日（木）午後2時～午後4時

会場：気仙沼市水産振興センター（宮城県気仙沼市弁天町1-8-10）

主催：宮城県北部船主協会（事業主体）



フェア開催告知ポスター



会場内の面接風景

(水産業振興課)

○漁船漁業構造改革の推進について

(関連事業：宮城県漁船漁業構造改革促進支援事業)

燃油高騰、魚価安などにより厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、収益性向上・財務状況の改善などを目的とし、操業コストの削減、省エネ省力化、水揚物の高付加価値化など、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革（いわゆる構造改革）を産地市場や流通加工業関係者との関連のもと実践する先駆的なグループ等に対し支援し、儲かる漁船漁業への転換はもとより漁業地域の活性化を促進します。

取組状況

平成19年度から国の補助事業により「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業）」が実施され、県内では気仙沼、石巻、塩釜地域に地域プロジェクトが設置されています。各地域プロジェクトにおいて漁船漁業の構造改革について検討が行われた結果、近海まぐろはえ縄漁業や大中型まき網漁業、沖合及び小型底びき網漁業等の改革計画が、事業を総括している漁業改革推進集中プロジェクト中央協議会から認定されています。また、他地域や他漁業種類についても構造改革計画の策定に向けた取組が行われています。

【取組概要】

地域グループ	概要	要
気仙沼 ※気仙沼漁協	1 近海まぐろはえ縄漁業（H21.10.21 改革計画認定）	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の高鮮度保持が可能な省エネ省コスト船型の次世代型まぐろ延縄漁船の建造 ・ヨシキリザメ及びメカジキを対象とする漁獲物の高鮮度化による付加価値向上（魚倉内温度管理の高度化、針数削減） ・サメ及びメカジキの気仙沼ブランド化推進
石巻 ※石巻市水産振興協議会	1 大中型まき網漁業（H20.2.15 改革計画認定）	<ul style="list-style-type: none"> ・単船化による操業の合理化（4隻、乗組員52人→1隻、乗組員25人） ・衛星情報の活用による操業システムの開発 ・新製品の開発によるカツオ、サバ等の付加価値付けで地元の産業強化 ・地域加工業者と連携した取組による製品の付加価値向上 ・フィッシュポンプによる鮮サバの水揚げ等、市場設備の改善
	2 沖合底びき網及び小型底びき網漁業（H22.3.25 改革計画認定）	<ul style="list-style-type: none"> ・操業合理化（最新機器の導入、省エネ船型への改良） ・漁獲物の付加価値向上（船上活〆・脱血処理及び滅菌冷海水装置導入による付加価値向上、冷水循環装置導入による活魚率向上） ・販売対策を通じた漁獲物のブランド化（金華ブランド化）
塩釜 ※日本トロール底魚協会	1 遠洋底びき網漁業（H21.7.7 改革計画認定）	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア200海里内新規漁場開発 ・インドネシア海域未利用資源市場調査（現在、インドネシアの対応の変化により中止）

注）※はプロジェクト事務局

（水産業振興課）

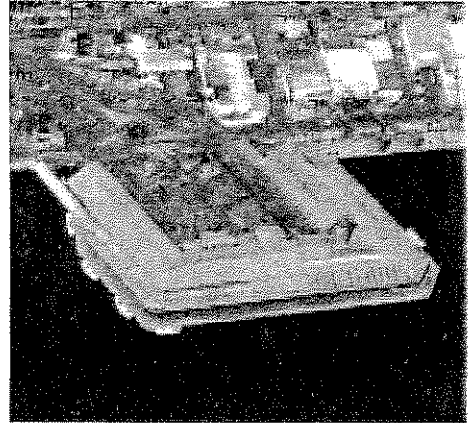
○塩釜漁港魚市場前—7m岸壁の改良について

(関連事業：広域漁港整備事業)

1 事業の経緯

塩釜漁港魚市場の水揚岸壁は昭和30年代に築造後、昭和48～52年には前面に栈橋式の—7m岸壁を増設しておりますが、築後30年を経過し老朽化による利用上の安全性が懸念される状況にあったことから、平成18年度に健全度調査を行ったところ、南側岸壁の一部でコンクリートが剥落し鉄筋が露出・破断している等、構造上危険な状況が確認されました。

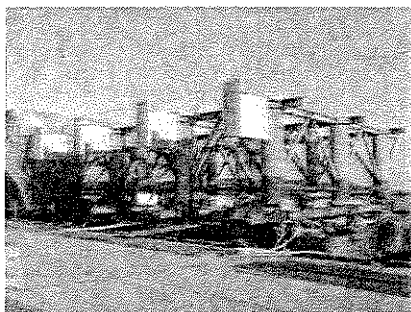
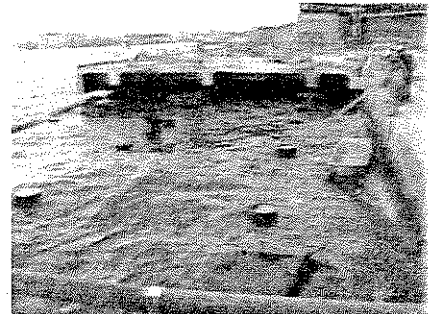
このため、バリケード設置等で利用規制を行いました。当該箇所は魚市場入札所前で特に利用頻度が高く早期改修が望まれたため、平成19年度に塩釜漁港整備事業全体計画の見直しを行い、塩釜漁港—7m岸壁の改良事業に取り組むこととなりました。



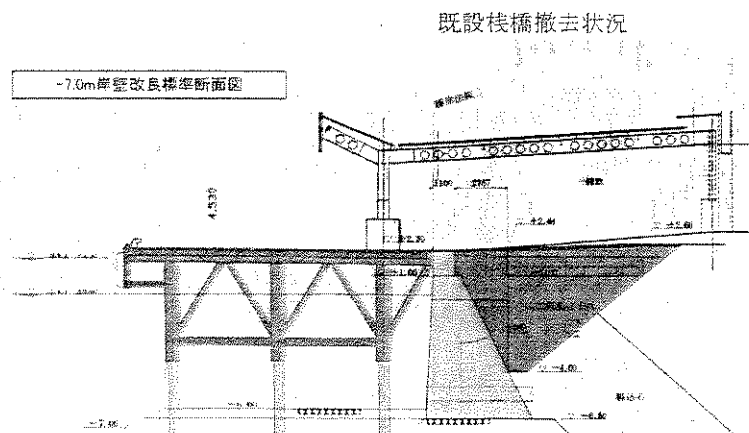
2 整備の概要

今回の整備では、危険が確認された施設の安全性を回復し早期に利用規制を解除するため、南側岸壁の一部3スパン・L=56m区間を機能回復と併せ耐震化を考慮した改良事業として整備するものであり、平成21年3月から栈橋背後護岸部分の改良工事に着手し、平成22年9月末までに当該区間岸壁の改良工事を概成させることとしています。

また今回は、既設の基礎杭を生かし、工場で製作した鋼製の栈橋上部工を既設杭に被せることで、従来のコンクリート構造物と比べ軽量化を図り、かつ耐震力を向上させるとともに、工場製作や部材等のユニット化により現地での施工期間の短縮が可能となる「ジャケット式工法」を県内で初めて採用し施工しております。



鋼製栈橋上部製作状況



(水産業基盤整備課)